

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)アクロス福岡			設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,000千円		福岡市	1,000千円	33.3%		
県出資割合	66.7%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出						
文化振興事業	・芸術性の高い良質の音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等						
情報提供事業	・文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介、各種のセミナーや作品展の実施						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
施設サービス事業収入	円	604,954,759	581,204,382	602,909,205	608,491,406	541,994,379	
文化事業実施件数(共催、協賛含む)	件	103	99	98	103	77	
匠ギャラリー来場者数	人	135,441	124,938	99,593	93,107	86,156	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	本田 正寛		区分	-		非常勤
常勤役員名	業務執行理事	重松 典子		区分	県OB		支配人兼務
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	3名	3名	3名	1名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	30名	28名	28名	30名	28名	27名
	合計	34名	31名	31名	33名	29名	30名
増減の主な理由							
<令和2年度> 嘱託職員28名⇒27名:退職による 人事異動4月23日付け常勤1名⇒3名							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	1名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出資金	-	-	△198,000千円	-	-	出資金相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	-	-	-	-	-	-
	委託料	248,617千円	289,457千円	274,281千円	286,605千円	442,390千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
財団の運営方針である第4次中期経営計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、県民のみならず、年々増加している海外からの訪問客も視野に入れ、中期経営計画の「6つの取り組み方針」に沿って、事業の一層の充実と推進、県民満足度を高めるサービスの向上、自主・自立的な運営体制の確立、財政基盤の強化を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							
※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,241,176	1,217,001	959,054	917,887	867,618	
うち金銭債権	千円	74,339	120,205	59,510	76,404	83,771	
うち特定資産	千円	564,423	563,834	562,891	564,134	560,658	
負債合計	千円	274,290	240,179	266,925	256,802	232,077	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	966,886	976,822	692,130	661,085	635,541	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,026,990	1,008,261	1,013,238	1,079,607	1,107,229	
うち県財政支出額 B	千円	248,617	289,457	274,281	286,605	442,390	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	248,617	289,457	274,281	286,605	442,390	
うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	
	千円	604,955	581,204	602,909	608,491	541,994	
経常費用 C	千円	1,013,742	998,348	1,000,900	1,110,652	1,132,773	
うち人件費総額 D	千円	152,030	149,892	142,180	150,578	148,982	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	13,248	9,913	12,338	△ 31,045	△ 25,544	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	13,248	9,913	12,338	△ 31,045	△ 25,544	
当期指定正味財産増減額 K	千円	33	23	△ 297,030	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	248,617	289,457	274,281	286,605	442,390	
【財務指標】							
正味財産比率	%	77.9	80.3	72.2	72.0	73.3	
県財政支出率(=B/A)	%	24.2	28.7	27.1	26.5	40.0	
人件費率(=D/A)	%	14.8	14.9	14.0	13.9	13.5	
収益事業比率	%	29.0	34.8	32.2	29.3	33.4	
受託事業外注費比率	%	56.6	39.9	50.0	68.7	43.1	
【団体毎の経営評価指標】							
自主財源比率	%	75.8	71.3	72.9	73.5	60.0	
施設利用率(福岡シンフォニーホール)	%	87.3	80.0	83.7	85.6	78.3	
文化公演来場者数	人	182,918	188,172	173,586	175,830	166,212	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	7,213千円	常勤職員平均年齢	54.7歳	常勤職員平均年収	8,662千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・経常収益については、県からの大型修繕受託(131百万円)により県財政支出額(委託料)の増加のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント自粛に伴う影響額(見積額)を計上したことにより増加した。また、この増加要因により自主財源比率が低下した。</p> <p>・施設サービス事業収入については、大型学会や国際会議などの誘致に努めた結果、医学学会や火力原子力発電大会等の全国大会を誘致することができたが、福岡シンフォニーホールの2ヶ月間の休館に加え、新型コロナウイルス感染拡大による影響で2月、特に3月の稼働率が大幅に減少し、施設利用率(福岡シンフォニーホール)も低下した。</p> <p>・当期一般正味財産増減額については、アクロス福岡25周年記念事業を実施するため予算時からマイナスで策定していた。</p> <p>・文化公演来場者については、アクロス福岡開館25周年記念事業を実施し多くの来場者があったが、福岡シンフォニーホールの2ヶ月間の休館と令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染拡大により3月期にはほとんどの事業が中止になるなどの影響を受け、昨年度と比較し減少した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・財団の「第4次中期経営計画」(平成28年度～令和2年度)に基づき「福岡県、九州さらには西日本地域における文化芸術振興と情報発信の交流拠点施設として県民の誇りとなり、親しまれる施設」を目指し、活力ある事業運営と一層の利用者サービスに努めた。</p> <p>・文化振興事業は、アクロス福岡開館25周年記念事業として、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団などの世界一流の演奏家による公演のほか、子どものためのオペラを県内文化施設でも開催するなどアクロスをより身近に感じられる事業を実施した。(77事業延べ16万人を超える来場者)</p> <p>・施設サービス事業は福岡シンフォニーホール・イベントホール・国際会議場の三大施設を中心とした利用促進として対面営業の推進など積極的な営業誘致に努め、通常の医学会等学会に加え、火力原子力発電大会(全国大会)を誘致できた。</p> <p>・情報提供事業は、イベント等のタイムリーな情報発信を行いホームページのアクセス数は昨年に続き増加した。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のための主催公演等の中止や貸館のキャンセルが相次ぎ、利用料金収入の減少、施設利用率低下と財団運営に大きな影響を受けた。当期一般正味財産増減額がマイナスとなったが、繰越収支差額から補填しているため、経営上問題はない。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・文化振興事業の来場者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、前年度より減少しているが、中期経営計画における改善目標は上回っている。
- ・福岡シンフォニーホールなど主要施設の稼働率及び利用料金収入についても、前年度から減少し中期経営計画における改善目標を下回っている。
- ・今後、感染症対策に配慮した上で、県の文化芸術の振興に向けた新たな取組の検討及び実施が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・中期経営計画における改善目標については、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、目標に達していない項目が増えた。今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響は続くと思われるが、引き続き目標達成に向けた努力が望まれる。
- ・施設稼働率については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく低下した。今後は施設利用にかかるガイドラインの周知も徹底しながら、安全な利用サービス及び、営業活動に努められたい。
- ・文化振興事業では、25周年記念事業として世界一流の演奏家による公演や子どものためのオペラなど、3つの理念に基づく様々な事業を展開することにより、昨年度に引き続き目標を上回る来場者数となった。
- ・情報提供事業では、7産地に出向き、企画についての現地の意見等を聴取し、議論を深めた。今後は匠ギャラリー運営委員会においても来場者数増の取組みの議論検討を深め、事業運営の工夫に努められたい。
- ・経営状況については、当期一般正味財産増減額がマイナスとなったが、アクロス福岡25周年記念事業の実施によるものであり、健全な経営が図られている。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、多くの方に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人		160,000					160,000	・文化振興事業来場者数 25周年記念事業として世界一流の演奏家による公演や子どものためのオペラなど7つの事業を展開し、秋を中心に入場者数が伸びた一方、福岡シンフォニーホールの2ヶ月の閉館及び新型コロナウイルス拡大の影響による事業の中止・延期により、対前年度で見ると来場者は減少したが、全体としては目標を上回ることができた。 ・匠ギャラリー来場者数 県内の伝統的工芸品7品目(産地)、特産民芸品34品目の常設展示や7産地の企画展などに加え、前年度に引き続きInstagramキャンペーンを実施。元年度においては、7産地に出向き企画についての現地の意見等聴取し議論を深めたが、新型コロナウイルス拡大の影響による企画展の中止により、入場者数は減少した。 ・施設稼働率 大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの連携強化に努めた結果、新規の大型国際会議を誘致できた。令和元年度より本格稼働をはじめた会議室エリアのフリーWi-Fiも問題なく機能し、国際会議誘致の昨今の必要条件を満たすことができた。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2月、特に3月の稼働率が大幅に減少したため、全体として目標を達することができなかった。 ・ホームページアクセス件数 H29年度末にホームページを様々なデバイスからアクセスできるレスポンシブWebデザインに改修した結果、スマホなどの端末からのアクセスが伸びた。また、「アクロスおでかけナビ」のPR強化により、アクセス数は増加した。	
		匠ギャラリー来場者数	人		130,000					130,000		
		福岡シンフォニーホール稼働率	%		85.0							85.0
		国際会議場稼働率	%		61.6	66.5	68.7	56.4				75.0
		大会議室稼働率	%		74.4	78.3	74.7	70.0				85.0
		ホームページアクセス件数	件		845,648	849,490	1,006,472	1,092,108				950,000
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	正味財産比率	%		69.0					69.0	・自主財源比率(県財政支出率) 福岡シンフォニーホールの2ヶ月の閉館に伴う影響額(見積額)及び新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント自粛に伴う影響額(見積額)を計上したことにより増加した。また、この増加要因により自主財源比率が低下したことにより目標値を下回った。 ・利用料金収入 令和元年度より本格稼働をはじめた会議室エリアのフリーWi-Fiも問題なく機能し、令和2年1月までの全体の利用料金収入は前年度同月を上回るものの、大会議室・会議室は前年同月を上回っていた。しかし、2月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響で稼働率が大幅に減少したため、減収となったことが収入減の大きな要因となった。 ・入場料収入率 主催公演が新型コロナウイルスの影響で中止になったこと、25周年事業として大型公演が多く事業支出が増大したため、入場料収入率は減少した。 ・人件費率 利用料金収入の減などにより昨年度から上昇したものの、引き続き目標値を上回った。	
		県財政支出率(※1)	%		25.3	24.8	23.1	31.9		24.5		
		自主財源比率(※1)	%		74.7	75.2	76.9	68.1		75.5		
		利用料金収入	百万円		581	603	608	542		615		
		入場料収入率(※2)	%		68.3	60.9	62.9	57.3		65.0		
		人件費率(※1)	%		15.6	14.5	14.6	15.3		15.8		
	③県の行革大綱に係る基本財産の見直し	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		実施					実施		
内部管理 (健全性等)	①簡素で効率的な組織運営に取り組む	労働契約法の改正に伴う規程等の整備	-		検討					実施	・平成30年4月1日付け就業規則の改正を行った。	
			-		実施	実施済	実施済					
達成状況(まとめ)												
<p>・事業活動・住民サービス 文化振興事業においては、アクロス福岡開館25周年記念事業として、世界一流の演奏家による公演のほか、子どものためのオペラを県内文化施設でも開催するなど、アクロス福岡をより身近に感じられる事業(77事業:計画91事業、中止14事業)を実施した結果、来場者数は計画を上回ることができた。匠ギャラリー来場者数増への取組として、前年度に引き続きキャンペーンを実施したが増加に至らなかった。施設サービス事業においては、大型学会や大会誘致のため、(公財)福岡観光コンベンションビューローとの詳細な打合せや施設の空き状況に応じた利用方法の提案を行うなど情報交換を密にし連携を強めた結果、通常の医学会等の学会に加え火力原子力発電大会(全国大会)を誘致できた。令和2年2月から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、予約のキャンセルが増加、通年の稼働率低下の大きな要因となった。ただし、稼働率は令和2年1月までは福岡シンフォニーホール85.6%と目標を上回り、大会議室(76.1%)も目標には至らなかったものの前年度実績を上回った。ホームページのアクセス件数については、平成29年度末にホームページをレスポンシブWebデザインに改修した結果、アクセス数は増加し計画を上回った。</p> <p>・財務会計 自主財源比率(県財政支出率)については、福岡シンフォニーホールの2ヶ月の閉館に伴う影響額(見積額)及び新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント自粛に伴う影響額(見積額)を計上したことにより県財政支出額が増加したこと及び経常収益が減少したことにより計画を下回った。利用料金収入については福岡シンフォニーホールが2ヶ月間休館したことや令和2年2月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画を下回った。</p>												

※1 県財政支出率、自主財源比率、人件費率は、県実施の改修受託に係る収入、支出を除外して算出したもの。
 ※2 評価対象は当団体主催のチケット収入のみ。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	1,026,990	1,008,261	1,013,238	1,079,607	1,107,229
	うち県財政支出額 B	千円	248,617	289,457	274,281	286,605	442,390
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	248,617	289,457	274,281	286,605	442,390
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	604,955	581,204	602,909	608,491	541,994
	経常費用 C	千円	1,013,742	998,348	1,000,900	1,110,652	1,132,773
	うち人件費総額 D	千円	152,030	149,892	142,180	150,578	148,982
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	13,248	9,913	12,338	△ 31,045	△ 25,544
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	13,248	9,913	12,338	△ 31,045	△ 25,544
	当期指定正味財産増減額 K	千円	33	23	△ 297,030	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	248,617	289,457	76,281	286,605	442,390	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	715,507	647,678	675,487	751,911	728,630
	うち県財政支出額 B①	千円	204,115	199,725	215,585	222,119	316,751
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	204,115	199,725	215,585	222,119	316,751
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	357,992	327,436	335,557	359,044	297,756
	経常費用 C①	千円	737,926	699,917	709,759	817,670	799,312
	うち人件費総額 D①	千円	120,992	120,063	113,633	121,817	120,527
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 22,419	△ 52,240	△ 34,273	△ 65,760	△ 70,682
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	19,014	32,383	25,535	19,683	26,177
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 3,405	△ 19,856	△ 8,738	△ 46,076	△ 44,505
当期指定正味財産増減額 K①	千円	30	20	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	204,115	199,725	215,585	222,119	316,751	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	297,382	350,787	326,002	316,474	369,500
	うち県財政支出額 B②	千円	35,801	84,521	46,628	52,449	115,906
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	35,801	84,521	46,628	52,449	115,906
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	246,963	254,582	268,190	250,263	244,872
	経常費用 C②	千円	259,353	286,020	274,932	277,107	317,584
	うち人件費総額 D②	千円	25,880	23,983	23,040	22,888	22,645
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	38,029	64,767	51,070	39,367	51,915
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 38,029	△ 64,767	△ 51,070	△ 39,367	△ 52,353
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	△ 438
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	35,801	84,521	46,628	52,449	115,906	
法人会計③	経常収益 A③	千円	14,102	10,610	12,586	12,038	9,733
	うち県財政支出額 B③	千円	8,702	5,210	12,068	12,037	9,733
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	8,702	5,210	12,068	12,037	9,733
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入
		千円	5,400	5,400	518	-	-
	経常費用 C③	千円	16,463	13,224	17,046	16,690	16,510
	うち人件費総額 D③	千円	5,158	5,846	5,507	5,873	5,810
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 2,362	△ 2,614	△ 4,460	△ 4,652	△ 6,777
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	19,014	32,383	25,535	19,683	26,177
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	16,652	29,770	21,075	15,031	19,399
当期指定正味財産増減額 K③	千円	3	3	△ 297,030	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,702	5,210	△ 185,932	12,037	9,733	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。